

一般会計
197.9億円

「変革」～持続可能な飛騨市づくりの深化～
令和7年度 予算

元気な
飛騨市づくり
あんな
飛騨市づくり
誇りの持てる
飛騨市づくり
持続可能な
市役所づくり

令和7年度予算は、人件費高騰や物価高騰に伴う総体的なコストの増加により、市制施行後最大規模となりました。あらゆるコストの上昇や働き方改革による事業量削減が求められる中で、事業全般の見直しを行い、新規事業よりも既存事業の強化・充実を図ることで、すっきりとした無駄のない予算編成としました。また、人口減少や人手不足への対策に重点を置き、これまでの各種取り組みに「変革」の要素を加えることで、「持続可能な飛騨市づくり」をさらに「深化」させる予算としました。



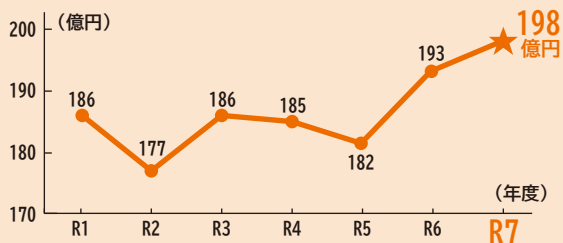
■予算の政策立案の考え方

飛騨市の課題

- ◆人口が少なくなることを前提として、少ない人口でも産業や地域を維持していく対策をどう打ち出すか。
- ◆全分野のこれまでの施策を今一度見直し、本質的な目的に立ち返った上で、事業をどうスリム化させるか。
- ◆「先駆的分野」の施策をはじめとする弱い立場にある方々への支援やまちの活性化をどう充実させていくか。

昨年度に引き続き
「持続可能」を
キーワードに
「変革」の要素を加えた
予算・政策を編成

一般会計 197.9億円



全会計 316億円

一般会計 197億9,000万円
(↑市制施行後最高額)
特別会計 67億4,000万円
企業会計 50億8,840万円

歳入	市税	地方交付税	国県支出金	市債	繰入金	その他	歳入合計
	35.6億円	65.0	29.7	15.7	23.5	28.4	197.9億円
全体の割合	18.0%	32.9%	15.0%	8.0%	11.9%	14.2%	

歳出	人件費	扶助費	公債費	補助費等	普通建設事業費	出資金	その他	歳出合計
	34.3億円	21.0	16.2	22.2	32.1	2.6	69.5	197.9億円
全体の割合	17.3%	10.6%	8.2%	11.2%	16.2%	1.3%	35.2%	

■一般会計予算のポイント

過去の借金返済である公債費（令和7年度分）が計画どおりに前年比1.1億円減少した一方で、防災行政無線のデジタル化6.8億円など先送りができない市民生活に不可欠な公共施設等整備費が32.6億円（前年度比1.3億円増）となったほか、高校生までの児童手当支給拡大や賃金や物価の高騰による公定価格の引き上げなどさまざまな経費が増嵩した影響により、市制施行後、最高額の予算となりました。

※予算の概要・主要事業の詳細内容は市ホームページ（右コード）をご覧ください





令和7年度のテーマ・主な事業の概要と予算額を紹介します 『変革』～持続可能な飛騨市づくりの深化

人口減少・人手不足に対応できる仕組みをつくる

従来の仕組みでは維持できなくなっている分野の考え方の「変革」を起こし、新たな発想による仕組みの構築を目指します。

新規 移動販売
「かいもの架け橋事業」 600万円

市が高齢者見守りのための人件費相当額を保障し、売り上げは事業者収入となる官民協働による“半官半民の新たな仕組み”を導入し、介護保険特別会計で運用します。

新規 「飛騨市広葉樹アカデミー」
開設 550万円

地域おこし協力隊制度を活用し、伐採から商品販売までの流通課題の解決に取り組みつつ、事業者インターンや免許取得等をメニュー化した人材育成プログラムを実践します。

新規 「飛騨市作業療法まちづくり
研究所」開設 550万円

学校作業療法士の育成モデル確立を目指し、地域おこし協力隊制度を活用して新たな人材育成プログラムの確立とともに、社会的な作業療法介入実践の検証を行います。

新規 山中和紙
「伝統技術継承事業」 202万円

いなか工芸館を市の直営とし、職人の最低限の生活保障や製法技術の維持・継承を支援する官民協働による“半官半民の新たな仕組み”を導入します。

外貨獲得の仕組みをつくる

市内の高い価値を持つ食材や特産品、観光資源を活用した取り組みを行います。

拡充 飛騨の匠文化館リニューアル 783万円

市に譲渡された飛騨の匠文化館を、古川の町並みの歴史や匠の大工技術等を学ぶことができる施設としてリニューアルするための実施設計を行います。

拡充 町並み夜間景観の整備 595万円

市民のワークショップで確認した重点箇所のうち、瀬戸川・まつり広場の夜間景観照明を改善するための実施設計を行います。

新規 ふるさと納税を活用した
新たな地場産品の創出支援 制度創設

ふるさと納税を活用した寄附金を財源に、魅力的な地場産品（返礼品）の創出に取り組む事業者を支援する制度を新たに創設します。

拡充 「まるごと食堂」による
市産食材の魅力発信 230万円

市内飲食店と生産者のコラボによる期間限定メニューフェア「飛騨市まるごと食堂」の開催期間を延長するとともに、和食麵処サガミと連携した「東海版まるごと食堂」を開催します。

未来へ繋ぐ農林畜産業をつくる

人材の確保・育成、担い手農家や営農組織への支援を行うとともに、豊富な森林資源の保全・活用を推進します。

新規 育苗を省略した水稲
「直播」の実証 ゼロ予算

JAひだと連携し、育苗工程を省略する飛騨地域初の「直播」（ちよくは）技術の確立に向けた実証を市内生産者と共に開始します。

新規 飛騨産飛騨牛の増産・子牛
確保支援 820万円

畜産農家に対し、県内市場から雌牛導入時に一頭当たり3万円を支援するとともに、和牛を飼育する繁殖農家に対して、粗飼料の購入費用の4分の1を補助します。

拡充 獣害対策の強化 3,183万円

サルに特化した大型捕獲檻の設置やセンサーカメラを活用した効率的な捕獲実証を行うとともに、鳥獣被害対策サポートセンターにおける被害相談対応を強化します。

拡充 持続可能で環境に優しい
農業の推進 1,050万円

慣行農業や有機農業に限らず、環境に配慮した農業を普及させるため、水稲栽培の深水管理や水田除草機の実証や有機農産物の出荷配送への支援を行います。

安心安全な暮らしを持続させる

住環境・子育て環境や防災体制の整備、地域コミュニティ活動への支援などを行います。

新規 県内初「妊産婦の医療費助成」 200万円

更なる産前産後サポートの充実に向け、妊産婦を対象として母子手帳交付時から出産した月の翌月までの期間における医療費助成制度を創設します。

拡充 子育て世帯アンケートに基づく負担軽減 105万円

子育て世帯アンケートの結果から、以下3つの施策を実施します。

- ①子ども関連事業の利用料減免対象を「均等割のみ課税世帯」まで拡大
- ②育英基金申請時の所得制限を緩和し、借入上限を月5万円から月6万円に拡充
- ③地域クラブ活動移行も踏まえ、スポーツ活動のみを対象としていた活動充実交付金の対象に文化系クラブを新たに追加

拡充 防災行政無線のデジタル化 6億8,331万円

10月からの運用に向け、昨年から実施している防災行政無線のデジタル化工事や希望する世帯へ戸別受信機の無償貸与を行います。

拡充 小学校併設型宮川保育園の開園 44万円

小さな地域ならではの、保育園と小学校間の交流及び連携がしやすい子育て環境を整備するため、宮川小学校校舎へ併設した新たな宮川保育園を開園します。



誰一人取り残さないまちをつくる

弱い立場にある方々の支援をはじめ、ダイバーシティのまちづくりや多文化共生、平和への貢献に関する取組みを行います。

新規 飛騨市C型就労継続支援サービスの実証 100万円

自立訓練、大人の療育といった機能を日中一時支援事業に加えた市独自の支援「C型就労継続支援サービス」を新たに導入し、作業療法士も介しながら実証を進めます。

拡充 “一人多役”による療育支援強化 69万円

市と社会福祉協議会が共用している神岡町の複合児童福祉施設において、同一職員を相互に短時間雇用する「人材の流動化」等の運用を試行します。

新規 「わたしの終末しんらい登録」による終活支援 ゼロ予算

65歳以上の市民を対象に、ご本人の意思で事前登録した個人情報等を終活支援センターで登録・保管し、万一の際に予め指定した家族等からの照会に対し開示する制度を創設します。

新規 「保育園作業療法」の検証 44万円

市民のライフステージ全般に作業療法を広げることを目指して、学校作業療法士を横展開した保育園の現場での作業療法の関与について検証します。

持続可能な飛騨市役所をつくる

持続可能な市役所の実現を目指し、人材確保対策、業務の見直しやアウトソーシングを推進します。

新規 公民館のコミュニティセンター化 ゼロ予算

条例改正により施設の位置づけを変更することで、利用上の要件を緩和し、社会教育活動とまちづくり活動の拠点として活用し、地域住民の利用促進と施設の有効活用を図ります。

拡充 働きやすい職場環境づくり 78万円

勤務時間外において自動音声電話を導入するほか、会計年度任用職員の雇用期間上限の撤廃、物価高騰に合わせた職員の出張費用の改正、職員の軽装スタイル勤務の通年化を行います。

新規 債権管理室の設置 26万円

市の債権管理業務を段階的に一元化し、事務の効率化と未納額の縮減を図るとともに、将来的な外部委託についての検討を行います。

拡充 下水道施設の統合 2,800万円

古川町内の三ヶ区と袈裟丸2地区の農業集落排水施設を公共下水道施設に統合する実施設計を行います。

資源と環境を未来につなぐ
仕組みをつくる

再エネ活用や省エネ・リサイクルの促進、自然資源の保全に取り組みます。

拡充 ▶ 脱プラ肥料の有効性の実証 43万円

水田残留や河川流出等の環境負荷が懸念されるプラスチックコーティング肥料に替わる「脱プラ肥料」の有効性を市内主要農家と検証します。

拡充 ▶ ごみ減量化の推進 203万円

家庭向けの生ごみ処理機の購入支援を行うとともに、企業から排出される事業系ごみの減量化に向けた啓発リーフレットを作成します。

拡充 ▶ 「脱炭素行動ガイド」
「ポイント制度」の構築 1,603万円

地域の脱炭素の取り組みを促進するため、家庭でできる具体的な行動メニューや必要性を解説した「行動ガイド」を作成するとともに、行動に付随した「ポイント制度」を構築します。

拡充 ▶ 庁舎等照明のLED化 1億116万円

行政サービスに欠かせない庁舎等を中心に、神岡振興事務所や市役所西庁舎、ハートピア古川など7施設のLED照明の整備を行います。

未来に誇れる文化、教育をつくる

楽しく学び、安心して過ごせる教育環境と、市民等がスポーツ・文化活動を楽しむことができる環境を整備します。

拡充 ▶ ねんりんピック岐阜の開催 6,356万円

県全域で開催される「ねんりんピック岐阜2025」において、市ではサッカー競技で60チーム1200人規模を参集し、4会場7コートで交流大会を行います。

拡充 ▶ 地域クラブ活動開始に向けた
体制整備 3,515万円

令和8年度からの本格移行に向け、認定地域クラブを11団体から18団体に拡大し、活動実施の送迎バス運行、指導者への謝礼等の支援を行いながら、持続可能な在り方を検証します。

拡充 ▶ ICT機器を活用した
学習環境整備 1億4,702万円

児童生徒に一人1台備えているタブレット端末等のICT機器端末について、整備から5力年を経過したものを更新します。

拡充 ▶ 神岡小学校プールの更新 1億8,500万円

プールの深さを部分的に変え、日除けも設置するなど、市民プールとしても開放することを想定した設計に基づく改修工事を6月～12月の期間で行います。

地域資源や地域を担う人材を育む

地域資源を活用したまちづくり活動の支援や、活動の機運を醸成するための取り組みを行います。

拡充 ▶ 「飛騨市学園構想」の推進 564万円

事業開始から6年目の第2章最終年度を迎えることから、第2章を総括し、第3章にむけて「13の目標」を見直す検討会議を開催し、ビジョンをまとめたリーフレットを制作します。

拡充 ▶ まちづくり活動への支援 200万円

市制20周年を契機に活動したまちづくり団体の継続や新たなまちづくり活動を応援するため、3年目まで補助率3分の2の補助を行います。

拡充 ▶ 医療と連携した
健康ウォーキングの推進 306万円

新たに栄養食に関する連携を開始し、「クアオルト栄養食メニュー」を開発するとともに、ウォーキングや講演会等のイベントを引き続き行います。

拡充 ▶ 薬草のまちづくりにおける
エビデンス研究 195万円

薬草の「食」利用拡大を見据え、大学等と連携して薬草の安全性や成分、効能等に関する調査・分析を行います。